

# 3月定例会

過去最大700億円を超える予算を可決

平成31年第1回定例会は2月25日に招集され、全ての案件を議決し3月27日に閉会しました。初日の本会議には平成31年度予算やその関連議案など41件が提案され、市長から施政方針が表明されました。新年度予算のほかに提案された議案は、市職員公務災害見舞金条例の制定、文化財保護条例の全部改正のほか条例の一部改正10件、廃止4件、農業委員会委員の任命について同意を求める議案14件、平成30年度補正予算3件などです。提案された議案名および審議結果は、最終面「平成31年第1回定例会の会議結果」をご覧ください。

## 一般会計予算は賛成多数

提案された平成3年度予算の総額は 5会計を含わせて  
710億8600万円となり、初めて700億円の大台を  
超えました。一般会計予算は438億2900万円で、そ  
の歳入として市税収入に237億6800万円が計上され  
ましたが、いずれも過去最大の予算額となっています。  
この予算に対して議会は、3月1日の本会議で、各会派  
を代表した5名の議員が市長に対して「代表質疑」を行い、  
その後、3つの常任委員会でそれぞれ1日ずつ内容の審査  
を行いました。

3月27日の本会議で、その審査結果が各委員長から報告された後、各会派を代表した5名の議員が「討論」を行いました。賛成または反対の意見などを表明しました。その後行われた採決の結果、一般会計予算は賛成多数で、特別会計など4会計予算は全員賛成で、それぞれ原案可決されました。初めに「代表質疑」の概要を紹介いたします。

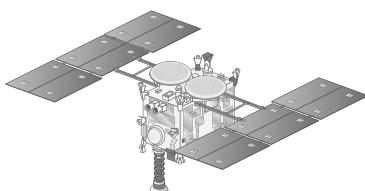
**答** 人口、税収ともに上昇局面の今だからこそ、次世代を見据え必要な事業は効果的、効率的に展開することが重要だと認識しています。そういう事業の確実な実施には、健全で強固な財政基盤の堅持が欠かせないことを踏まえ、今後の財政運営の見通しを伺います。

今の海老名の元気を支えるエンジンになつていままで、一万ギガワットの成長率による新規民の増加は、新規民の増加は、

一方でまちの成長による新住民の増加は、新たな行政需要の発生につながることから、その動向には注視が必要です。少子高齢化による扶助費の増加も顕著で、今後は、歳入規模に見合った行政サービスを維持する財政運営が求められます。指摘のとおり今だからこそ、効率的かつ効果的な財政運営に取り組むとともに、さまざまな手法により強固な財政構造を構築しながら、持続可能な都市経営を継続してまいります。

間 海老名駅を中心とした人口増加は、新たな課題を生むことも予想されます。長期的に見ると商業的な成功は変化が激しく、都市間競争が激化する中で、その維持は行政の努力が及ばない外的要因に左右される場合もあります。

市の長期的発展を考えたとき、独自性ある企業育成策と商工業のバランスのあり方との規模拡大策は非常に大切な視点だと思いますが、見解を伺います。



## 小惑星探査機「はやぶさ2」

な支援をしてまいります。

本市では商工業に加え農業も重要な産業であり、産業全体が時代の変化に柔軟に対応できるよう総合的に支援し、寺道的な活性化を図る意図であります。

**問** 施政方針では、中長期的な視点を持ちながら海老名の未来を創るべく多算論戦を起こすなどされていますが、特

来るを見たく予算編成をしたと述べてますが、児童の解消などには触れられていません。海老名駅の駅間地区と西口地区だけでも今後2千戸以上のマンション建設が見込まれていますが、学校や保育園などの整備は迫りついているのでしょうか。人口増に伴い生じる課題をどのように認識し、向き合つか、考えを伺います。

また、予算編成ではどのくらいの見直しが行われたのでしょうか。どのような経常絹費が削減され、どのような視点、考え方で予算査定を行ったのか伺います。

**答** 西口土地区画整理事業の地区内には保育園も設置しましたが、その北側の工業地域の民間企業敷地に、想定にな  
い大型マンションが予定されています。保育園、学校につ  
いてはできるだけ万全を期して、柔軟に対応してまいりた  
いと思っています。

予算編成では、限られた歳入を考えながら歳出を考える訳ですが、職員一人一人がコスト意識を持ち、効果的な事業に取り組んでいます。この予算案は私が先頭に立ち、各所管の職員と高い意識を持って作り上げたものです。

**問** 一般会計歳入予算の54・2%を占める市税収入は、前年度予算に比べ伸び率が2・2%、4年連続の増加で過去最大とのことです。扶助費の伸び率が7・3%となっています。

が、その理由を伺います。

答 個人市民税は、給与所得の増加や西口地区の人団塊世代で前年度比1億8千万円、2・1%の増加。法人市民税は、市内企業の業績回復などで2億9500万円、17・3%の増加。固定資産税の現年課税分は、土地が7800万円、1・8%の増加、家屋が新築の増で1億2700万円、3・1%の増加、一方、償却資産が既存資産の減価や大規模事業所の市外移転などで1億7500万円、9・